環境配慮行動に影響する要因の分析
～麻布大学学生を対象とした調査研究～

福井先生指導(教職課程)　　P02053　島田恵美

研究目的と方法

本研究の目的は以下である。

(1) 環境配慮行動に関わる国内外の代表的なモデルを整理する。
(2) 現実の場面にも適用できる実用的な環境配慮行動モデルを作成する。
(3) 得られたモデルをもとに，環境配慮行動を阻害または促進する要因を明確化する。
(4) 環境配慮行動を促進する環境教育のあり方について，上記の結果に基づき提言を行う。

以上の研究目的を達成するため，以下の方法をとった。

(1) 既存の環境配慮行動モデル(環境心理プロセスモデル)の比較・検討を行い，実用的で検証可能なモデルを作成する。
(2) 麻布大学学生を被験者とした予備および本調査を実施して，上記モデルの検証・修正を行う。
(3) 得られた結果とモデルをもとに，環境配慮行動に影響する要因について考察する。
(4) 以上をもとに，環境教育のあり方についての提言を行う。

結果と考察

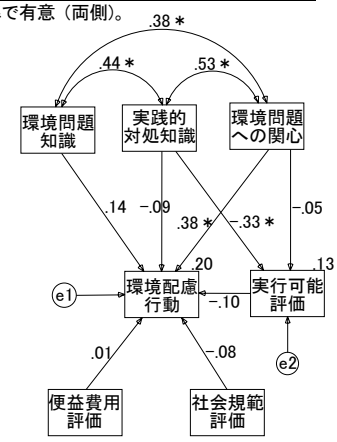
Hines ら(1986/87)，Hungerford ら(1990)，三阪(2003)のモデルを検討した結果，次の要因を含む仮説的モデルを作成した。すなわち，**環境問題知識**，　**実践的対処知識**(環境問題への身近な対策に関わる知識，榎本 1993 参照)，**環境問題への関心**，**実行可能評価**(行動をするための知識・スキル・機会などに関わる評価)，**便益費用評価**(行動に伴う自己の負担に関わる評価)，**社会規範評価**(周囲の視線に基づいた自己の行動の評価)，**環境配慮行動**，である。なお，予備調査の結果，麻布大学学生は，(1)グローバルな環境問題や動物に関する環境問題に関心が高い，(2)ゴミ分別・節電などを実践している者が多い，(3)テレビや大学の講義を情報源にしている者が多い，という３つの傾向がみられた。以上の成果に基づき本調査の質問紙を作成し，６点尺度で回答させて得点化を行った。なお，各要因にはそれぞれ３つの質問を用意して，その得点を合計した(各要因は1～18 点となる)。被験者は，麻布大学学生(「教育学概論」受講生)183 人である。ただし欠損値を除いた被験者数は，169 人となった。

表．スピアマンの順位相関係数(N=169)

	環境問題知識	実践的対処知識	関心	実行可能評価	便益費用評価	社会規範評価	環境配慮行動
環境問題知識	1.000						
実践的対処知識	.373(**)	1.000					
関心	.363(**)	.548(**)	1.000				
実行可能評価	−.076	−.342(**)	−.214(**)	1.000			
便益費用評価	−.023	−.009	−.117	.016	1.000		
社会規範評価	−.021	.154(*)	.177(*)	−.048	.107	1.000	
環境配慮行動	.238(**)	.193(*)	.333(**)	−.124	−.070	.023	1.000

** は１％ 水準で有意（両側），* は５％ 水準で有意（両側）。

表は，各要因間の相関係数を示したものである。これによると，行動と比較的相関が高い要因は,関心であると言える。行動はさらに，環境問題知識および実践的対処知識とも一応の相関がある。そして，これら行動・関心・知識は，相互に関係し合っている要因であることもわかる。一方，行動と，便益費用評価・社会規範評価・実行可能評価とは相関がなく，阻害要因として設定したものの，行動にはあまり関係していないことがわかる。ただし，実行可能評価のみ，実践的対処知識および関心との相関がみられることから，間接的には行動に影響している可能性がある。次にこれらの結果に基づき，環境配慮行動モデルを修正しながら，パス解析を行った(図参照)。この結果からも，上記の考察は概ね裏づけられたと思われる。しかし，モデルにはない要因が行動に関わっていることも，この図から示唆される。



図．パス解析の結果
（標準化推定値）

最後に，以下を提言したい。(1)麻布大学学生には，動物に関する環境問題(帰化動物など)の知識を与えて関心を高めた上で，実践的対処法を考えさせる講義が，環境教育として有効である。その際，自身にも行動能力・機会があると思わせる配慮が必要である。(2) 従来想定されてきた行動・関心・知識以外の要因を探り，環境教育に取入れる必要がある。